

平成 23 年

田畑売買価格等に関する調査結果

平成 24 年 3 月

島 根 県 農 業 会 議

は し が き

この調査は、全国農業会議所が作成した実施要領並びに調査票に基づき、本会が市町村農業委員会の協力を得て、昭和31年以来、毎年継続して実施している「田畑売買価格等に関する調査」の平成23年の結果をとりまとめたものです。

この調査結果は農業施策の企画・推進をはじめ、農業関係における基本統計資料の一つとして、様々な機関・団体等で活用されております。

さらに、農地法が改正され農地が借りやすくなり、農地の取得も増えてくることが考えられ、この調査に対する期待はさらに高くなりました。

終わりに、本調査実施にあたり、市町村農業委員会のご協力に対して厚くお礼申し上げます。

平成24年3月

島根県農業会議

目 次

は し が き	
ま と め	1
I. 調査の目的	
1. 調査の目的	3
2. 調査の方法	3
3. 調査対象市町村と調査地区	3
4. 調査対象市町村および旧市町村の分類	3
5. 調査対象農地	3
6. 調査項目	3
7. 売買価格のとり方	4
8. 調査時点と調査期間	4
II. 地域区分・集計地区数・表示	
1. 地域区分	5
2. 集計地区数	5
3. 調査結果の表示	5
III. 調査結果の概要	
1. 農地価格の動向	6
2. 「上昇」及び「横ばい」「下降の理由」	7
3. 耕作目的の田畑売買価格	8
4. 使用目的変更（転用）田畑売買価格	13
5. 樹園地売買価格	16
IV. 市町村別調査結果	
1. 都市計画法による市街化区域・市街化調整区域の線引き指定が行われて いる市町村の耕作目的の田畑売買価格一覧表（B票）	17
2. 都市計画法による市街化区域・市街化調整区域の線引き指定が行われて いる市町村の使用目的変更価格一覧表（B票）	21
3. 都市計画法による市街化区域・市街化調整区域の線引き指定が行われて いない市町村一覧表（A票）	25

ま と め

1. 農地価格の動向（前年対比）（表Ⅲ－1 参照）

- 都計法適用市町村では、田が上昇0%、横ばい46.8%、下降4.3%。畑が上昇0%、横ばい46.8%、下降4.3%となった。前年と比較し、田畑とも横ばいの地区が多かった。
- 都計法適用外市町村では、田が上昇0%、横ばい83.5%、下降13.1%。畑が上昇0%、横ばい88.1%、下降9.7%となった。前年と比較し、田畑とも横ばいの地区が多かった。

2. 「上昇」「横ばい」「下降」の理由（表Ⅲ－2・3 参照）

【「上昇」の理由と割合】

- 都計法適用外市町村
 - （田）上昇地区はなかった。
 - （畑）上昇地区はなかった。

【「横ばい」「下降」の理由と割合】

- 都計法適用市町村
 - （田）「農地の買い手が少ないまたは買い控えのため」が13地区（56.5%）、「全体として農業の生産意欲が減退しているため」が8地区（34.8%）であった。
 - （畑）「農地の買い手が少ないまたは買い控えのため」が15地区（65.2%）、「全体として農業の生産意欲が減退しているため」が8地区（34.8%）であった。
- 都計法適用外市町村
 - （田）「全体として農業の生産意欲が減退しているため」が62地区（36.5%）、「米価など農産物価格が低い（不安定）」が60地区（35.3%）、「農業後継者がいないため」が12地区（7.1%）の順で多かった。
 - （畑）「全体として農業の生産意欲が減退しているため」が67地区（39%）、「米価など農産物価格が低い（不安定）」が31地区（18%）、「農業後継者がいないため」が19地区（11%）の順で多かった。

3. 耕作目的の田畑売買価格（表Ⅲ－4・5 参照）

【都計法適用市町村の平均売買価格と前年対比】

- 農用区域内の中田平均価格は「市街化調整区域」が112万4千円で6.2%下降、「その他の区域」が75万7千円で1.4%下降した。中畑平均価格は「市街化調整区域」が87万円7%下降、「その他の区域」は57万2千円で1.7%下降した。固定資産税評価額は「市街化調整区域」では中田平均価格で0.9%下降、「その他の区域」中田で1%、中畑で2.2%上昇した。

- 農用地区域外の中田平均価格は「市街化調整区域」が123万3千円で8%下降、「その他の区域」は66万8千円で1.8%下降した。中畑平均価格は「市街化調整区域」が102万7千円で9.9%下降、「その他の区域」は49万8千円で2.2%下降した。固定資産税評価額は「市街化調整区域」中田で1.7%、中畑で1.2%下降、「その他の区域」中田で1.1%上昇、中畑は同額だった。
- 市街化区域の中田平均価格は、688万6千円で3.6%下降、中畑平均価格は640万7千円で40.6%下降した。固定資産税評価額は中田で6.3%、中畑で3.1%下降した。

【都計法適用外市町村の平均売買価格と前年対比】

- 農用地区域内の中田平均価格は66万9千円で3.4%上昇、中畑平均価格は42万6千円で6.2%上昇した。
- 農用地区域外の中田平均価格は64万6千円で9.5%上昇、中畑平均価格は48万3千円で14.2%上昇した。

4. 使用目的変更（転用）田畑売買価格（表Ⅳ－1参照）

【都計法適用市町村の平均売買価格の前年対比】

- 市街化区域「住宅用」、「商業・工場用」、「国県道・高速道・鉄道用」は田、畑とも同額だった。
- 市街化調整区域「住宅用」、「商業・工場用」、「国県道・高速道・鉄道用」は田、畑とも同額だった。
- その他の地域「住宅用」、「商業・工場用」「国県道・高速道・鉄道用」は田、畑とも同額だった。

【都計法適用外市町村の平均売買価格の前年対比】

- 「住宅用」は田で5.6%、畑で7.5%下降した。「商業・工場用」は田で3.1%、畑では23.2%下降した。「国県道・高速道・鉄道用」は田で6.6%、畑では61.5%下降した。「公共施設用」は田で27.2%、畑で79.8%下降した。「その他」は対象施設等まちまちのため数値は参考数値とした。

5. 樹園地売買価格（表Ⅴ－1参照）

- 樹園地価格は都計法適用外市町村のみ柑橘類（温州ミカン）で1件、その他については「梅」で1件あった。

I 調査の実施要領

1. 調査の目的

県内21市町村における田畑売買価格等の動向について把握し、農業政策の立案や推進の資料とすることを目的とする。

2. 調査の方法

全国農業会議所が調査票を作成し、県農業会議の指導のもとに、市町村農業委員会が調査を行った。

3. 調査対象市町村と調査地区

調査対象は、県内全市町村とし、調査地区は昭和25年1月1日当時の全旧市町村を調査対象地区とした。

また、合併していない市町村はそのまま調査地区とした。

4. 調査対象市町村および旧市町村の分類

(1)都市計画法による線引きの有無による分類

(2)都市計画法による線引きが行われていない旧市町村はA票、行われている旧市町村はB票を用いて調査を実施した。(調査票は、この冊子の末尾に掲載)

(3)旧市町村ごとに農振法による農用地区域の設定状況、都市計画法による市街化区域、市街化調整区域の状況、これらにより分類を行った。

5. 調査対象農地

(1)調査対象農地は、調査地旧市町村内の「中田」と「中畑」とした。

(2)樹園地も調査対象とした。

6. 調査項目

調査地区旧市町村ごとに次の項目を調査した。

(1)農振法および都市計画法による区分

(2)耕作目的田畑売買価格

- (3)農用地区域内の田・畑価格の上昇・横ばい・下降傾向とその理由
- (4)使用目的変更の田畑売買価格（転用価格）
- (5)樹園地価格

7. 売買価格のとり方

調査地区の田畑売買価格の把握は、次のように行った。

- (1)田畑売買価格は、実際に取引された売買価格そのものを記入するのではなく、調査時点で旧市町村の「調査地区」において、売り手・買い手双方が妥当と見て実際に取り引きされるであろう中田、中畑の価格とした。
- (2)売買価格の把握にあたっては、調査時点にできるだけ近い時点の売買実例価格や地域での呼び値、農業委員など農地に精通した方の意見を参考にし、できるだけ主観を避けて算出した。
- (3)実際に取り引きされるであろう価格を調査することであるから、旧市町村もしくは調査地区で売買実例がない場合でも、上記の方法に従い記入した。

8. 調査時点と調査期間

平成23年5月1日を調査時点とし、この時点で実際に取引されるであろう価格を調査記入した。

II 地域区分・集計地区数・表示

1. 地域区分

- (1) 前項実施要領4のとおり、地域区分は「都市計画法による市街化区域、市街化調整区域の線引き指定が行われている市町村」（以下、都計法適用市町村と略す）と「都市計画法による線引き指定が行われていない市町村」（以下、都計法適用外市町村）の2区分に大別した。
- (2) 都計法適用市町村においては、「市街化区域」「市街化調整区域」「その他の区域」に区分、「市街化調整区域」と「その他の区域」については農振法の区分により「農用地区域内」と「農用地区域外」に区分した。
- (3) 都計法適用外市町村においては、農振法の区分により「農用地区域内」と「農用地区域外」に区分した。

表Ⅱ－1

都計法による区分		農振法による区分
都計法適用市町村 (集計数3市町、47地区)	市街化区域	—
	市街化調整区域	農用地区域内
		農用地区域外
その他の区域	農用地区域内	
	農用地区域外	
都計法適用外市町村 (集計数17市町村、176旧市町村地区)		農用地区域内
		農用地区域外

2. 集計地区数

- (1) 本調査は、県内21市町村(251旧市町村地区)を対象に実施したところ、大田市(28旧市町村地区)を除く市町村から回答があり、集計に採用した。
- (2) 集計は、表Ⅱ－1に基づいて「都計法適用市町村(47地区)」と「都計法適用外市町村(176地区)」の2地域に区分し、集計を行った。

3. 調査結果の表示

- (1) 売買価格の金額は、それぞれの項目における記入価格の単純算術平均額である。
- (2) 金額の表示は、耕作目的の田畑売買価格(10アール当たり千円)で、使用目的変更(転用)の価格は、(3.3平方メートル当たり円)で示し、それ以下は四捨五入をした。
- (3) 調査対象旧市町村(223地区)別の農地価格の動向、固定資産税評価額耕作目的を使用目的変更(転用)による用途別売買価格を一覧表として掲載した。
- (4) 調査結果は、調査時の平成23年5月1日現在の21市町村に区分した。

Ⅲ 調査結果の概要

1. 農地価格の動向

都計法による線引き指定が行われている市町村の市街化調整区域内の農用地区域内と、指定が行われていない市町村における農用地区域内の中田・中畑・自作地売買価格が前年と比べ、どのように変化したのかを「上昇」及び「横ばい」「下降」を使って示したのが表Ⅲ-1である。

表Ⅲ-1 農地価格の動向

区分	動 年 次	田畑別 向	田					畑				
			上昇	横ばい	下降	無記入	合計	上昇	横ばい	下降	無記入	合計
都市計画法による線引き指定が行われている市町村	平成22年	地区数	0 地区	13	10	24	47	0	14	9	24	47
		構成比	0 %	27.7	21.3	51.1	100	0	29.8	19.1	51.1	100
	平成23年	地区数	0 地区	22	2	23	47	0	22	2	23	47
		構成比	0 %	46.8	4.3	48.9	100	0	46.8	4.3	48.9	100
同上指定が行われていない市町村	平成22年	地区数	3 地区	178	17	6	204	0	183	17	4	204
		構成比	1.5 %	87.3	8.3	2.9	100	0	89.7	8.3	2.0	100
	平成23年	地区数	0 地区	147	23	6	176	0	155	17	4	176
		構成比	0 %	83.5	13.1	3.4	100	0	88.1	9.7	2.3	100
合 計	平成22年	地区数	3 地区	191	27	30	251	0	197	26	28	251
		構成比	1.2 %	76.1	10.8	12.0	100	0	78.5	10.4	11.2	100
	平成23年	地区数	0 地区	169	25	29	223	0	177	19	27	223
		構成比	0 %	75.8	11.2	13.0	100	0	79.4	8.5	12.1	100

表Ⅲ-3 横ばい・下降の理由

理由		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.	合計	
		全体として農業の生産意欲が減退しているため	米価など農産物価格が低い(不安定なため)	緊急生産調整推進対策のため	兼業化の進行等による労働力不足のため	過疎化が進行しているため	農業後継者がいないため	農地価格が農業収益等で買える限界まで達したため	農地の買い手が少ないまたは買い控えのため	あつせん事業等、農業委員会の活動による	負債整理のため農地売却が多いため	土地投機や開発、宅地化、地取得等がおさまったため	その他		
区分															
		都市計画法の線引き指定市町村	田	地区数	8	2						13			
構成比	34.8 %			8.7						56.5					100.0
畑	地区数		8							15					23
	構成比		34.8 %							65.2					100.0
同上以外の市町村	田	地区数	62	60	5	3	11	12	1	8		5	1	2	170
		構成比	36.5 %	35.3	2.9	1.8	6.5	7.1	0.6	4.7		2.9	0.6	1.2	100.0
	畑	地区数	67	31	2	7	17	19	7	13		5	1	3	172
		構成比	39.0 %	18.0	1.2	4.1	9.9	11.0	4.1	7.6		2.9	0.6	1.7	100.0
合計	田	地区数	70	62	5	3	11	12	1	21		5	1	2	193
		構成比	36.3 %	32.1	2.6	1.6	5.7	6.2	0.5	10.9		2.6	0.5	1.0	100.0
	畑	地区数	75	31	2	7	17	19	7	28		5	1	3	195
		構成比	38.5 %	15.9	1.0	3.6	8.7	9.7	3.6	14.4		2.6	0.5	1.5	100.0

3. 耕作目的の田畑売買価格

(1) 耕作目的の田畑売買価格は自作地を売る場合、都計法適用地域（2市、1町）と同法適用外地域（2市1町と未提出の1市を除く17市町村）別に示したのが表Ⅲ－4、表Ⅲ－5である。

(2) 区域別の年別平均価格を示したのが表Ⅲ－6、表Ⅲ－7である。

表Ⅲ－4 都市計画法による線引き指定が行われている市町村の平均売買価格

（10a当たり、単位千円）

調査価格 区分			田（中田）			畑（中畑）		
			固定資産税 評価額	価 格	固定資産税 評価額対比	固定資産税 評価額	価 格	固定資産税 評価額対比
農用地区域内	調整区域 市街化	平成22年	116 (22)	1,198 (23)	10.3	64 (22)	935 (23)	14.6
		23年	115 (23)	1,124 (23)	9.8	64 (23)	870 (23)	13.6
		前年 対比%	99.1	93.8		100.0	93.0	
	その他の区域	平成22年	98 (26)	768 (29)	7.8	46 (27)	582 (30)	12.7
		23年	99 (29)	757 (29)	7.6	47 (30)	572 (30)	12.2
		前年 対比%	101.0	98.6		102.2	98.3	
農用地区域外	調整区域 市街化	平成22年	121 (14)	1,340 (15)	11.1	80 (14)	1,140 (15)	14.3
		23年	119 (15)	1,233 (15)	10.4	79 (15)	1,027 (15)	13.0
		前年 対比%	98.3	92.0		98.8	90.1	
	その他の区域	平成22年	94 (24)	680 (26)	7.2	47 (23)	509 (26)	10.8
		23年	95 (26)	668 (26)	7.0	47 (26)	498 (26)	10.6
		前年 対比%	101.1	98.2		100.0	97.8	
市街化区域	平成22年	11,412 (11)	7,143 (7)	0.6	12,608 (11)	10,779 (7)	0.9	
	23年	10,696 (11)	6,886 (7)	0.6	12,220 (11)	6,407 (7)	0.5	
	前年 対比%	93.7	96.4		96.9	59.4		

(注)：()内の数字は、その項目の記入地区数

表Ⅲ－５ 都市計画法による線引き指定が行われていない市町村の平均売買価格

(10a当たり、単位千円)

調査価格 区分			田			畑		
			固定資産税 評価額	価 格	固定資産税 評価額対比	固定資産税 評価額	価 格	固定資産税 評価額対比
農用地区域内	中田畑	平成22年	86 (198)	647 (198)	7.5	37 (200)	401 (200)	10.8
		23年	90 (162)	669 (170)	7.4	39 (164)	426 (172)	10.9
		前年 対比%	104.7	103.4		105.4	106.2	
農用地区域外	中田畑	平成22年	73 (150)	590 (137)	8.1	31 (153)	423 (140)	13.6
		23年	74 (113)	646 (107)	8.7	33 (116)	483 (109)	14.6
		前年 対比%	101.4	109.5		106.5	114.2	

(注)：()内数字は、その項目の記入地区数

市町村の平均売買価格の年次別推移 (自作地売買価格・中田)

(10a当たり、単位千円・指数 H元年=100)

区分	年次別 平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		市街化 調整区域	3,129 価格	2,042	2,045	2,040	1,951	1,897	1,911	1,854	1,857	1,848	1,848	1,848	1,800	1,789	2,054	2,662	1,759	1,726	1,739	1,604	1,524
農用地区域	100.0 指数	65.5	65.4	65.2	62.4	60.6	61.1	59.3	59.3	59.1	59.1	59.1	57.5	57.2	66.0	85.1	56.2	55.2	55.6	51.3	48.7	38.3	35.9
市街化 調整区域	1,438 価格	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,479	1,489	1,466	1,545	1,545	1,545	1,371	1,450	989	989	931	924	873	844	768	757
農用地区域外	100.0 指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.9	103.5	101.9	107.4	107.4	107.4	95.3	100.8	68.8	68.8	64.7	64.3	60.7	60.7	53.4	52.6
市街化 調整区域	4,195 価格	2,173	2,177	2,171	2,107	3,108	2,947	1,950	2,000	1,936	2,006	2,020	2,023	2,050	1,963	1,963	1,963	1,950	1,940	1,747	1,747	1,340	1,233
農用地区域外	100.0 指数	51.8	51.9	51.8	50.2	74.1	70.3	46.5	47.7	46.2	47.8	48.2	48.2	48.9	46.8	46.8	46.8	46.5	46.2	41.6	41.6	31.9	29.4
市街化 調整区域	1515 価格	1,515	1,515	1,515	1,372	1,372	1,551	1,395	1,445	1,386	1,457	1,373	1,470	1,329	1,375	680	983	779	747	713	707	680	668
農用地区域外	100.0 指数	100.0	100.0	100.0	90.6	90.6	102.4	92.1	95.4	91.5	96.2	90.6	97.0	87.7	90.8	64.9	64.9	51.4	49.3	47.1	47.1	44.9	44.1
市街化 調整区域	8,946 価格	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,183	3,183	3,229	3,229	3,229	3,267	3,243	3,275	3,243	6,886	3,243	3,243	2,733	7,143	7,143	7,143	6,886
農用地区域	100.0 指数	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.6	35.6	36.1	36.1	36.1	36.5	36.3	36.6	36.3	36.3	36.3	36.2	30.5	79.8	79.8	79.8	77.0
農用地区域外	744 価格	744	781	724	726	762	779	776	772	714	762	699	725	716	716	696	696	678	674	667	660	647	669
農用地区域	100.0 指数	100.0	105.0	97.3	97.6	102.4	104.7	104.3	103.8	96.0	102.4	94.0	97.4	96.2	96.2	93.5	93.5	91.1	90.6	89.7	89.7	87.0	89.9
農用地区域外	740 価格	742	701	680	664	650	648	644	644	639	670	622	617	608	618	608	605	615	605	599	587	590	646
農用地区域外	100.0 指数	100.3	94.7	91.9	89.7	87.8	87.6	87.0	87.0	86.4	90.5	84.1	83.4	82.2	83.5	82.2	81.8	83.1	81.8	80.9	80.9	79.7	87.3
都市計画法による繰引き指定が行われている市町村																							
四上指北が 行われていない市町村																							

4. 使用目的変更（転用）田畑売買価格

調査地旧市町村の使用目的変更（転用）田畑売買価格の地域別、用途別の平均価格について示したのが表Ⅳ-1である。また、年次別（平成元年以降）について示したのが表Ⅳ-2、Ⅳ-3である。

表Ⅳ-1 調査地旧市町村の使用目的変更（転用）田・畑売買価格

(3.3㎡当たり、単位円)

区分		用途別		住宅用	商業・工場用	国県道・高速道・ 鉄道用	学校・公園・ 公立病院・公民館 等公共施設用	その他
		田	畑					
都市計画法による線引き指定が行われている市町村	市街化区域	田	平成22年	112,000 (7)	130,000 (4)	100,000 (1)	—	—
			23年	112,000 (7)	130,000 (4)	100,000 (1)	—	—
			前年対比	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—	—
		畑	平成22年	112,000 (7)	130,000 (4)	90,000 (1)	—	—
			23年	112,000 (7)	130,000 (4)	90,000 (1)	—	—
			前年対比	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—	—
	市街化調整区域	田	平成22年	47,879 (10)	56,667 (3)	36,000 (1)	—	—
			23年	47,879 (10)	56,667 (3)	36,000 (1)	—	—
			前年対比	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—	—
		畑	平成22年	46,000 (10)	56,667 (3)	28,000 (1)	—	—
			23年	46,000 (10)	56,667 (3)	28,000 (1)	—	—
			前年対比	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—	—
	その他の区域	田	平成22年	29,277 (19)	34,534 (8)	—	—	—
			23年	29,277 (19)	34,534 (8)	—	—	—
			前年対比	100.0 %	100.0 %	—	—	—
畑		平成22年	29,638 (20)	32,995 (8)	—	—	—	
		23年	29,638 (20)	32,995 (8)	—	—	—	
		前年対比	100.0 %	100.0 %	—	—	—	
行われていない市町村	都市計画法による線引き指定が 行われていない市町村	田	平成22年	32,349 (61)	29,464 (18)	3,827 (16)	6,408 (13)	1,320 (1)
			23年	30,541 (51)	28,561 (18)	3,573 (11)	4,664 (11)	—
			前年対比	94.4 %	96.9 %	93.4 %	72.8 %	—
	畑	平成22年	33,270 (58)	34,769 (13)	4,767 (13)	7,904 (12)	—	
		23年	30,784 (51)	26,694 (16)	1,835 (10)	1,594 (9)	—	
		前年対比	92.5 %	76.8 %	38.5 %	20.2 %	—	
合計平均	田	平成22年	39,096 (97)	45,352 (33)	10,958 (18)	6,408 (13)	1,320 (1)	
		23年	38,812 (87)	44,860 (33)	13,485 (13)	4,664 (11)	—	
		前年対比	99.3 %	98.9 %	123.1 %	72.8 %	—	
	畑	平成22年	39,647 (95)	50,213 (28)	11,998 (15)	7,904 (12)	—	
		23年	38,713 (88)	44,550 (31)	11,363 (12)	1,594 (9)	—	
		前年対比	97.6 %	88.7 %	94.7 %	20.2 %	—	

(注) : ()内の数字は、その項目の記入地区数

表IV-3 旧市町村の使用目的変更（転用）畑の売買価格の推移

(3.3㎡当たり、単位円、指数 H元年=100)

調査事項	年次別	平成																								
		元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23		
市街化区域	住宅用	価格	100,000	93,000	108,333	102,000	102,000	90,000	111,000	114,286	128,333	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	133,333	112,000	133,333	133,333	133,333	130,000	148,800	112,000	112,000	
		指数	100.0	93.0	108.3	102.0	102.0	90.0	111.0	114.3	128.3	134.0	134.0	134.0	134.0	134.0	133.3	112.0	133.3	133.3	133.3	130.0	148.8	112.0	112.0	
	商業・工場用	価格	76,667	76,667	76,667	76,667	82,500	82,500	105,000	141,667	170,000	187,500	187,500	190,000	190,000	190,000	115,000	130,000	115,000	115,000	115,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
		指数	100.0	100.0	100.0	100.0	107.6	107.6	137.0	184.8	221.7	244.6	244.6	247.8	247.8	247.8	150.0	169.6	150.0	150.0	150.0	169.6	169.6	169.6	169.6	169.6
		価格	62,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市街化調整区域	住宅用	価格	28,444	25,212	33,000	21,667	21,667	21,667	41,000	35,667	44,250	44,250	25,143	25,143	25,000	35,455	46,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	45,455	46,000	46,000	
		指数	100.0	88.6	116.0	76.2	76.2	76.2	144.1	125.4	155.6	155.6	88.4	88.4	87.9	124.6	161.7	123.0	123.0	123.0	123.0	123.0	159.8	161.7	161.7	
	商業・工場用	価格	21,667	21,667	21,667	21,667	20,000	20,000	38,333	26,500	41,000	54,000	54,000	-	-	45,000	45,000	207.7	207.7	215.4	215.4	261.5	261.5	261.5	261.5	
		指数	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3	92.3	179.2	122.3	189.2	249.2	249.2	-	-	207.7	207.7	215.4	215.4	215.4	261.5	261.5	261.5	261.5	261.5	
		価格	31,800	31,025	56,667	56,667	56,667	56,667	80,000	-	-	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	-	-	-	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	
その他の区域	住宅用	価格	100.0	97.6	178.2	178.2	178.2	251.6	-	-	39.3	39.3	39.3	39.3	39.3	-	-	-	88.1	88.1	88.1	88.1	88.1	88.1	88.1	
		指数	100.0	97.6	178.2	178.2	178.2	251.6	-	-	39.3	39.3	39.3	39.3	39.3	-	-	-	88.1	88.1	88.1	88.1	88.1	88.1	88.1	
	商業・工場用	価格	16,667	16,667	16,667	16,667	16,667	16,667	43,333	45,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	46,667	46,667	46,667	46,667	21,125	21,125	21,997	32,995	32,995	
		指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	260.0	270.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	280.0	280.0	280.0	280.0	126.7	126.7	132.0	198.0	198.0	
		価格	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,700	-	-	-	-	
都市計画法による 行われていない市町村	住宅用	価格	26,226	26,594	27,451	30,257	31,716	30,465	31,193	47,535	29,338	28,890	32,946	29,420	30,413	29,880	29,672	27,277	29,409	29,009	34,109	32,555	32,081	33,270	30,784	
		指数	100.0	101.4	104.7	115.4	120.9	116.2	118.9	181.3	111.9	110.2	125.6	112.2	116.0	113.9	113.1	104.0	112.1	110.6	110.6	124.1	122.3	126.9	117.4	
	商業・工場用	価格	32,975	26,481	30,665	35,436	29,992	40,486	43,845	35,262	40,911	38,760	46,172	36,026	37,831	35,506	40,130	27,508	30,608	37,905	35,779	35,307	46,509	34,769	26,694	
		指数	100.0	80.3	93.0	107.5	91.0	122.8	133.0	106.9	124.1	117.5	140.0	109.3	114.7	107.7	121.7	83.4	92.8	115.0	108.5	107.1	141.0	105.4	81.0	
		価格	6,614	8,359	7,223	11,307	9,322	10,180	7,383	7,451	6,936	7,749	11,953	10,719	12,489	12,024	15,269	10,808	17,393	8,246	8,288	18,325	11,475	4,767	1,835	
学校・公園・公立病院・ 公民館等公共施設用	価格	100.0	126.4	109.2	171.0	140.9	153.9	111.6	112.7	104.9	117.2	180.7	162.1	188.8	181.8	230.9	163.4	263.0	263.0	124.7	125.3	277.1	173.5	72.1		
	指数	100.0	126.4	109.2	171.0	140.9	153.9	111.6	112.7	104.9	117.2	180.7	162.1	188.8	181.8	230.9	163.4	263.0	263.0	124.7	125.3	277.1	173.5	72.1		
	価格	7,061	9,235	12,671	11,098	11,375	17,348	11,941	17,104	20,294	20,241	21,825	24,097	21,356	22,129	23,858	23,510	29,000	29,000	27,500	18,883	20,663	7,904	1,594		
公民館等公共施設用	指数	100.0	130.8	179.5	157.2	161.1	245.7	169.1	242.2	287.4	286.7	309.1	341.3	302.5	313.4	337.9	333.0	410.7	389.5	267.4	267.4	292.6	111.9	22.6		

5. 樹園地売買価格

樹園地を樹園地として売買（立木含む）された価格について示したのが、表V-1である。

表V-1 樹園地を樹園地として売買する価格

(10a当たり、単位千円)

区分		樹園地別		柑橘類	リンゴ	その他
		成園	未成園			
都市計画法の線引き 指 定 市 町 村	成園	-	-	-	-	-
	未成園	-	-	-	-	-
同上以外の市町村	成園	-	-	-	-	-
	未成園	-	-	-	-	-
11年	成園	-	-	-	-	733 (3)
	未成園	-	-	-	-	480 (1)
12年	成園	-	-	-	-	900 (1)
	未成園	-	-	-	-	-
13年	成園	-	-	-	-	900 (1)
	未成園	-	-	-	-	-
14年	成園	1,000 (1)	-	-	-	900 (1)
	未成園	700 (1)	-	-	-	-
15年	成園	800 (1)	-	-	-	900 (1)
	未成園	600 (1)	-	-	-	-
16年	成園	-	-	-	-	-
	未成園	-	-	-	-	-
17年	成園	-	-	-	-	-
	未成園	-	-	-	-	-
18年	成園	-	-	-	-	-
	未成園	-	-	-	-	-
19年	成園	700 (1)	-	-	-	-
	未成園	500 (1)	-	-	-	-
20年	成園	700 (1)	-	-	-	-
	未成園	500 (1)	-	-	-	-
21年	成園	700 (1)	-	-	-	-
	未成園	500 (1)	-	-	-	-
22年	成園	700 (1)	-	-	-	100 (1)
	未成園	500 (1)	-	-	-	-
23年	成園	700 (1)	-	-	-	100 (1)
	未成園	500 (1)	-	-	-	-

* () 内の数字は、記入地区数

*23年度柑橘系の成園・未成園とも「温州ミカン」、その他の成園は「梅」